

地域経済研究所活動報告 — 2018年度 —

＜共同研究事業＞

○ テ ー マ：コンビニエンスチェーンの再編の中部（岐阜）地域経済に与える影響

○ 研究目的： 本研究は、平成29年度に岐阜経済大学地域経済研究所から助成を受けて行った共同研究プロジェクト「コンビニエンスチェーンの再編と中部（岐阜）地域経済に与える影響—ファミリーマート・サークルケイサンクス・ココストアの事例を中心に—」の成果を踏まえて行う共同研究である。

2017年度の共同研究の成果として、今回のコンビニエンスチェーンの再編が想定していた以上に地域経済への影響が大きく、近年まれにみる事柄であることが分かった。

そのため、地域の大学である岐阜経済大学が積極的に行っていくべき研究だと考え、今回、新たな研究プロジェクトとして、2017年度のプロジェクトの成果をより深化させる内容の研究を計画した。

地域経済への影響をより詳しく調査するため、研究対象を広め、また内容を深めて研究を行っていく予定である。

具体的な研究概要は、以下のとおりである。

2015年に業界3位のファミリーマートが、中部地方を創業の地とし、地盤とする中堅企業ココストアを買収し、傘下に収めた。その後、ファミリーマートは、2016年に、サークルKサンクスを傘下に持つ中部地域が地盤のユニーホールディングスと合併した。この合併は、店舗網の拡大を狙ったファミリーマートによるサークルKサンクスの買収としての意味合いが強く、今日、サークルK並びにサンクスブランドの店舗は、ファミリーマートブランドの店舗への移行が急激に進められている。

愛知・三重・岐阜の中部3県には2015年11月末時点で、「サークルK」と「サンクス」が1771店、「ファミリーマート」が846店ある。ブランド一本化が完了すれば「ファミリーマート」店は「セブンイレブン」の1246店を大きく上回る存在となる(2016/02/04日本経済新聞地方経済面中部7ページ)。そのため、中部地方においてファミリーマートグループは、店舗間の商圏のバッティングによる、過剰店舗状態が懸念される事態となっていた。

また、ファミリーマートブランドに統一されることにより、これまでのサークルKサンクス、ココストアに商品を納入していた業者が、契約を打ち切られたり、商品の仕様変更に伴う設備投資など大きな負担をしいられる事態となっており、この影響が地域経済にも大きく関係しているという事がわかってきた。

これまで中部地方を地盤とするチェーン（サークルK）として、地元業者を使っていたが、合併により、運営の中心が東京に移った。そのため、中部地方の関係業者が優遇されないどころか冷遇されるような事態となっており、地元地域経済にも、大きな影響が出てきている。

この様に、地域経済に大きな影響がある事例を研究することは、地元の経済大学としての使命ではないだろうか。

- 研究期間：2018年4月1日～2019年3月31日
- 研究者：研究代表者 三 和 元 経済学部准教授
共同研究者 高 橋 利 行 経済学部教授
原 田 理 人 経営学部教授
佐々木喜一郎 経営学部講師

<研究会>

- 日時・場所：2019年2月27日(水) 13時～14時30分 於 2202教室
- テーマ：地域経済研究所の歩みと今後の展望：地域創生に向けて
- 趣 旨：来年度から大学名称が変わり、それに伴って研究所名称の変更も検討課題となる。
また、看護学部が新設されることから、地域経済研究所は、経済学を中心としながらも、他の研究領域も含めて学際的な研究を追求する研究機関として発展する必要がある。
そこで、本研究所のこれまでの振り返るとともに、パネリストからの報告をもとに、今後の研究所のあり方や展望について考える。